

第12次労働災害防止計画の実施状況（追加報告）
～平成25年「労働安全衛生調査（実態調査）」の結果報告～
～平成26年8月「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」の状況報告～

平成26年12月17日

第12次労働災害防止計画の実施状況(追加報告)

【メンタルヘルス対策】

目標	メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場割合	平成24年	平成25年	目標(平成29年)
		47.2%	60.7%	80%以上

【12次防計画期間中のこれまでの取組】

- メンタルヘルスポータルサイト「こころの耳」
- 産業保健総合支援センター及び地域窓口(地域産業保健センター)における個別訪問指導等による事業場支援
- メンタルヘルスに関する産業医等に対する研修、周知広報事業等
- 平成27年12月～ 改正労働安全衛生法(ストレスチェック制度の創設)施行

【受動喫煙防止対策】

目標	職場で受動喫煙を受けている労働者の割合	平成24年	平成25年	目標(平成29年)
		51.8%	47.7%	15%以下

【12次防計画期間中のこれまでの取組】

- 受動喫煙防止対策に取り組む事業場に対する助成金、専門家による電話相談窓口、事業場における対策を推進するための説明会、たばこ煙濃度等の測定のための機器の貸与等の支援
- 平成27年6月～ 改正労働安全衛生法(受動喫煙防止措置の努力義務等)施行

第12次労働災害防止計画の実施状況(追加報告)

【非正規労働者対策】

【12次防抜粋】

4 重点施策ごとの具体的取組

(1) 労働災害、業務上疾病発生状況の変化に合わせた対策の重点化

ウ 業種横断的な取組

③ 非正規労働者対策

非正規労働者に関する安全衛生活動や労働災害の実態把握と対策の検討

・パートやアルバイトなどの非正規労働者に関する雇い入れ時教育や健康診断の実施などの安全衛生活動の実態や労働災害の発生状況の把握を進め、その結果を踏まえて必要な対策を検討する。

調査項目	結果
労働災害に関する事項	正社員がいる事業場中、正社員労働災害発生割合13.5% 契約社員がいる事業場中、契約社員労働災害発生割合5.6% パートタイム労働者がいる事業場中、パートタイム労働者労働災害発生割合6.9%
非正規労働者に対して安全衛生教育を実施している割合	52.9%
非正規労働者に対して安全衛生教育を実施していない理由(複数回答)	危険作業に従事していないため 40.9% 勤務時間帯、曜日がばらばら 7.9%
非正規労働者を安全衛生活動に参加させている事業場の割合	51.9%
非正規労働者を安全衛生活動に参加させていない理由	危険な作業に従事していないため 22.8% 安全衛生活動を実施していないため 12.0%

【12次防計画期間中のこれまでの取組】

○雇い入れ時教育の徹底の指導

○経験年数の少ない労働者(未熟練労働者)に対する教育内容の充実を図る取組(平成27年度予算要求)

平成26年8月「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」の状況報告

【平成26年労働災害発生状況】

		上半期	⇒	11月末日速報	主な取組み
全産業	死亡	437人(+71人 <u>19.4%増</u>)	⇒	866人(+4人 0.5%増)	・産業界全体への安全衛生活動の総点検の要請(263団体に文書要請、うち35団体には直接訪問) ・労働局、監督署の指導(労働局長等による直接要請等)
	死傷	47,288人(+1,625人 <u>3.6%増</u>)	⇒	96,900人(+583人 0.6%増)	
製造業	死亡	82人(+9人 <u>12.3%増</u>)	⇒	149人(△27人 15.3%減)	・食品加工用機械による災害防止のための自主点検の実施 ・新規雇入時教育の実施
	死傷	11,111人(+459人 <u>4.3%増</u>)	⇒	22,648人(+309人 1.4%増)	
建設業	死亡	159人(+35人 <u>28.2%増</u>)	⇒	320人(+24人 <u>8.1%増</u>)	・「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」災害防止のための点検・対策 ・「STOP労働災害」の実施
	死傷	6,922人(+269人 <u>4.0%増</u>)	⇒	14,348人(+69人 0.5%増)	
陸上貨物 運送事業	死亡	55人(+21人 <u>61.8%増</u>)	⇒	107人(+28人 <u>35.4%増</u>)	・トラックからの「墜落」災害防止 ・荷役作業の安全対策ガイドラインの周知啓発(自主点検の実施)
	死傷	5,889人(+285人 <u>5.1%増</u>)	⇒	11,671人(△62人 0.5%減)	
第三次産業					・各職場での安全活動(危険予知(KY)活動、4S活動など)、「安全推進者」の配置(リーフレットの作成・配布) ・社会福祉施設への腰痛予防対策の周知・啓発(腰痛予防講習会の実施)
小売業	死傷	5,216人(+376人 <u>7.8%増</u>)	⇒	10,565人(+373人 <u>3.7%増</u>)	
社会福祉施設	死傷	2,448人(+105人 <u>4.5%増</u>)	⇒	5,489人(+169人 <u>3.2%増</u>)	
飲食店	死傷	1,639人(+96人 <u>6.2%増</u>)	⇒	3,561人(+3人 0.1%増)	

出典: 死亡災害報告、労働者死傷病報告

注意: 「死傷」は、休業4日以上之死傷災害を指す。増減は対平成25年同月比